



関口昌男 議員
(日本共産党)

問 国民健康保険減税
完全実施を国の責任で

収入が減少した人の国民健康保険税の減税が今年も実施されるが、これを市の責任で完全実施すべきだ。また、この原資は国が持つべきだが、今年の国の方針は不十分と思われるが、県や市当局の国に対する働きかけはどのように行っているのか。

答 国による全額支援を
県が要望している

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した人に係る国民健康保険税の減税については、今年度も昨年度と同基準で実施する。また、原資については、国による全額財政支援を、県が要望している。市としても、今後の動向を注視していく。

問 外国人の子どもの
学習支援の充実を

白岡でも市内で暮らす外国人は年々増加している。この子どもたちの日本語教育の充実が喫緊の課題となっている。この学習環境の改善・充実対策はどのように取り組まれているのか。更なる充実が求められていると思うが、市としての対応は十分なのか。

答 外国籍の子どもの就学を
もれなく進める

関係課と連携し、外国籍の子どもの転出入をもれなく把握することで、就学機会の確保に努める。また、就学後に日本語指導が必要な子どもに対して、日本語指導の補助員を必要な時期に配置できるよう必要な人材の確保をはじめ、今後も支援の充実を図っていく。



黒須大一郎 議員
(白岡ビジョン)

問 新設行財政改革推進室の
ねらいは

新設行財政改革推進室は、行財政改革中として市民が望む政策を断る、先延ばしにするために設置されたものではないと考える。市長のねらい、設置の真意は。

答 不退転の決意で
行財政改革に取り組む

住みよいまちづくりのためには、財政基盤を確立させ、市の発展に重要な事業を着実に実施していく必要がある。不退転の決意で行財政改革に取り組むため、本年度から専任組織である「行財政改革推進室」を立ち上げ、改革を押し進めていくものである。

問 いつ動く 市長

市長は、選挙公報にて「財政基盤の確立を目指す」「元気の出る商工業の白岡を創ります」など4つの約束をした。市長はいつ動き、どう動かすのか。

答 各種施策を一つひとつ
着実に進める

更なる市政進展を図るため、まずは行財政改革に取り組み、財政基盤の確立を図っていく。今後、行財政改革を進めるとともに、市民、議員の皆様のご意見を伺いながら、誰もが住み良いまちづくりの実現に向け、各種施策を一つひとつ着実に進めていく。



選挙公報紙のイメージ図